

平成25年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	平成25年度県土整備部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	15
1	一般会計決算額	16
(1)	歳入決算額	16
(2)	歳出決算額	17
2	特別会計決算額	18
(1)	歳入決算額	18
(2)	歳出決算額	19

I 平成25年度県土整備部主要施策の成果の概要

I 平成25年度 県土整備部主要施策の成果の概要

徹底した選択と集中による事業の展開と新たな発想による公共事業領域の拡大を図るため、「事業効果の早期発現」、「既存ストックの積極的活用」及び「知恵と工夫を生かした公共事業」の視点から、以下の主要施策を推進した。

第1 安全で安心な県土づくり

1 南海トラフ巨大地震等自然災害対策の推進

南海トラフ巨大地震やゲリラ豪雨等による自然災害に備えるため、「ミッシングリンクの早期解消」に向けた取組みや河川、港湾等の整備を進めるなど、安全・安心な県土づくりを推進した。

(1) 南海トラフ巨大地震を見据えた防災・減災対策の推進（都市計画課、住宅課、河川振興課、砂防防災課、道路整備課、高規格道路課、運輸政策課）

南海トラフ巨大地震による大きな揺れや津波から「助かる命を助ける」ため、災害に強いまちづくりを目指し、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強力に推進した。

ア 「命の道」の整備や橋りょう耐震化などの防災・減災対策

人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行う「命の道」の整備や緊急輸送道路等の橋りょう耐震補強工事を実施した。

イ 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による被害軽減を図るため、河川堤防・水門・樋門の耐震調査及び補強工事を実施し、防潮堤や防波堤の改良工事等を実施した。

ウ 公共土木施設への津波避難機能の付加

地震・津波発生時の迅速な避難を可能にするため、道路法面等の施設に、平時は管理用道路として日常の維持管理・点検に活用できる通路・階段等を整備した。

エ 都市公園や「道の駅」の防災機能強化

広域避難場所や広域応援部隊の活動拠点として、都市公園施設の耐震改修を実施したほか、広域応援部隊の車両進入ルート

の整備を推進した。
また、地域の防災力を向上させるため、「道の駅」に非常用電源等、自立型ライフラインを確保するための検討を進めた。

オ 木造住宅耐震化の加速と空き家対策の促進

木造住宅の耐震化を加速させるため、「補助対象の拡充」と耐震建具の普及など「新たな利用促進策」に取り組んだ。
また、地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家の除却を促進した。

(2) ゲリラ豪雨等の自然災害に備える災害予防の強化（河川振興課，砂防防災課）

土砂災害危険箇所における土砂災害の発生を防止するため，通常砂防事業，地すべり対策事業，急傾斜地崩壊対策事業等を実施するとともに，ゲリラ豪雨等による浸水被害の軽減を図るため，河川改修事業及び堰堤改良事業を実施した。

また，吉野川・那賀川水系の直轄管理区間における河川改修事業及び長安口ダム改造事業を促進した。

2 社会資本の老朽化対策による安全・安心の確保

今後，老朽化が急速に進む，道路や河川，港湾等について，日常点検や適切な維持補修を行う「予防保全的管理」を実施するとともに，長寿命化等戦略的な維持管理・更新を行うことで，県民の安全・安心の確保に努めた。

(1) 発災時に機能を十分発揮する河川・港湾施設の長寿命化対策（河川振興課，運輸政策課）

施設の長寿命化計画を策定し，施設の修繕・更新を計画的に進めることにより，老朽化による機能低下を防ぎ，発災時には機能を十分発揮できるよう長寿命化対策を実施した。

(2) 利用者の安全と発災時の支援・避難に資する道路・公園施設の戦略的維持管理（都市計画課，道路整備課）

長寿命化計画などに基づき，計画的に予防保全的修繕を行い，利用者の安全と，発災時の緊急輸送や避難に資する安全・安心な社会基盤の維持管理を行った。

(3) 道路トンネルの長寿命化対策（道路整備課）

従来 of トンネル点検や日常的なパトロールに加え，定期的な点検と予防保全的な維持修繕を行い，既存トンネルの長寿命化を図った。

(4) 緊急合同点検等を踏まえた通学路の交通安全対策（道路整備課）

通学路の緊急合同点検結果等を踏まえた交通安全対策を実施し，児童の安全確保に努めた。

第2 活力に満ちた地域づくり

1 総合交通体系の構築

近畿圏と四国の交流拠点である「とくしま」の位置的優位性を向上させるため、陸・海・空の総合的な交通体系の構築を推進した。

(1) 道路整備の推進（都市計画課、道路政策課、道路整備課、高規格道路課、運輸政策課）

ア 高速自動車国道の整備

四国横断自動車道の鳴門JCT～阿南IC間のうち、鳴門JCT～徳島IC間については、平成26年度供用に向けて事業の進捗が図られるよう努めた。徳島東IC～小松島IC間については、津田地区の高速道路用地造成を推進し、早期着工されるよう努め、小松島IC～阿南IC間については、用地取得や工事を促進した。

また、高松自動車道の4車線化を促進するとともに、徳島自動車道の早期4車線化実現に努めた。

イ 地域高規格道路等の整備

四国横断自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域間の連携を支えるため、徳島環状道路の整備を推進した。

また、阿南安芸自動車道については、桑野道路及び福井道路の整備促進、海部道路の早期事業化に努めるなど、「ミッシングリンクの早期解消」に向けた取組みを促進するとともに、新海部病院のアクセス道となる牟岐バイパスの整備促進に努めた。

ウ 渋滞対策の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞緩和に向け、放射・環状道路の整備を推進するとともに、鉄道高架の都市計画決定に向け、諸調査等を進めた。

エ 交通安全対策の推進

歩行者や自転車利用者の安全な通行と自動車等の円滑な走行を確保するため、歩道の整備や交差点改良等の交通安全対策事業を実施した。

(2) 港湾整備の推進及び港湾の振興（運輸政策課）

ア 港湾整備の推進

徳島小松島港では、沖洲地区において、四国横断自動車道等の交通機能用地を整備し、調和のとれた港湾空間の創出を目指したマリンプピア沖洲第二期事業の進捗を図るとともに、物流・防災機能の強化に向け、船舶の大型化に対応した耐震強化岸壁の事業促進を図るとともに、ふ頭の整備を行った。

また、津田地区においては、広域ネットワークの形成や津田木材団地の再整備を図るため、四国横断自動車道用地等の整備を行った。

橘港等では、海上物流機能の維持・向上を図るため、港湾施設の整備を進めた。

イ 港湾の振興

徳島小松島港における「既存定期航路の充実・強化」や「新規航路の開設」に向けた各種支援策を実施し、コンテナ貨物を中心とする国際貿易等を推進した。

(3) 航空輸送の充実（交通戦略課）

徳島阿波おどり空港を通じた本県の産業振興や経済活性化及び国際交流促進を図るため、国際チャーター便就航に向けた効果的なエアポートセールスを展開した。

2 公共交通機関の維持・確保（交通戦略課）

生活に密着した地方バス路線等の陸上交通のほか、海上交通、航空交通について、利用促進をはじめとする交通対策を実施した。また、高齢化の進行が著しい県南地域において重要な役割を果たしている阿佐東線については、DMV導入に向けた環境整備など、引き続き鉄道の活性化に努めた。

3 高速道路「全国共通料金制度」を見据えた基盤整備（道路政策課、道路整備課）

平成26年度からの高速道路「全国共通料金制度」導入による新たな交通・流通体系の幕開けを見据え、空港アクセス道路などの基盤整備を強化するとともに、関係部局と連携し、本県の優位性を活かした観光誘客、企業誘致等に向けた取組みを推進した。

4 民間活力を導入した実証実験やモデル事業の実施（砂防防災課、運輸政策課、交通戦略課）

徳島小松島港万代中央地区等において、にぎわい空間の創出に向け、既存倉庫を活用した実証実験を行うなど、民間活力を導入したモデル事業を積極的に実施した。

5 公共事業のオープン化

公共事業の透明性の確保や効率的な執行に取り組んだほか、公共事業における入札手続きの透明性や競争性の確保に努めた。また、行政と県民の信頼関係を基盤とする官民協働の施策を推進した。

(1) 公共事業の透明性の確保・効率化及び入札制度改革の推進（県土整備政策課、建設管理課）

公共事業評価制度の積極的な運用や積算基準の適正な運用により、公共事業の効率的な執行や透明性の確保を推進した。また、入札・契約手続きにおける透明性・競争性・公正性をより一層高めるため、入札制度の更なる充実を図った。

(2) 県民との協働（パートナーシップ）の推進（県土整備政策課、都市計画課、河川振興課、道路整備課、運輸政策課）

地域団体やNPOなどとの連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施し、土木施設の適正な維持管理を行うとともに、これらの取組みを通して地域活動の活性化を図った。

第3 豊かな生活環境の創造

1 自然との調和の推進

- (1) 環境に配慮した公共事業の推進（河川振興課，運輸政策課）
自然との調和や，ゆとりとうるおいのある環境づくりに配慮した公共事業を推進した。
- (2) 水資源の有効活用（河川振興課）
頻発する渇水等に備え，ダムを適切に管理運営したことにより，水資源を確保し，有効活用を図った。
- (3) 県産材の原則使用（建設管理課）
県が実施する公共事業において，県産材を使用した工法の積極的な採用や県産材の原則使用を推進した。

2 生活排水対策の推進（水・環境課）

生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため，污水处理構想に基づき，污水处理施設の計画的かつ効率的な整備の推進を図り，污水处理人口普及率の向上に努めるとともに，旧吉野川流域下水道の適正管理を行った。

3 豊かな生活空間の創造

- (1) 公園整備の推進（都市計画課）
県民がのびのびと心豊かな生活が送れることを目指し，身近な健康・レクリエーション施設として県営都市公園の施設整備を行った。
 - (2) 第25回全国「みどりの愛護」のつどいの開催準備（都市計画課）
都市緑化意識の高揚や緑を守り育てる運動を推進するため，第25回全国「みどりの愛護」のつどいの開催準備を進めた。
 - (3) 住宅整備の推進（住宅課）
県営住宅の耐震化を図るため，PFI手法による集約化事業を実施し，地元との連携による地域に開かれた県営住宅を整備するとともに，環境に配慮した「長期優良住宅」の普及や高齢化社会に対応した「サービス付き高齢者向け住宅」の供給を促進した。
- #### 4 ユニバーサルなまちづくりの推進（建設管理課，都市計画課，住宅課，道路政策課，道路整備課，交通戦略課）
- 障がい者，高齢者等を問わず，全ての人が安全・快適に暮らせるまちづくりを推進した。

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
南海トラフ巨大地震等 自然災害対策の推進	鳴門合同庁舎耐震改修事業	鳴門合同庁舎の防災拠点施設としての機能を強化するため、庁舎の耐震改修及び自家発電設備等の浸水対策に着手した。 (3, 521)
	都市公園防災機能強化事業	南海トラフ巨大地震に備え、一時避難所、広域応援部隊の活動拠点、支援物資拠点など、防災拠点としての機能強化を図るため、鳴門・大塚スポーツパークポカリスエットスタジアムの整備を推進した。 また、南部健康運動公園、JAバンク蔵本公園においても防災拠点機能の強化を推進した。 (977, 427)
	都市計画調査事業費	徳島東部都市計画区域において、区域マスタープランの見直しに必要な基礎調査と併せて土地利用の規制緩和の検討に着手した。
	木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震化を促進するため、平成12年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断、耐震改修及び耐震改修アドバイザーの派遣を行う市町村に対し補助を行うとともに、「住まいの安全・安心なリフォーム支援事業」を実施し、「命だけは守る簡易耐震化工事」と併せて実施するエコ・リフォーム工事に対する補助を行った。 また、建築士を対象に講習会を開催し、耐震診断員及び耐震改修アドバイザーを養成するとともに、施工者を対象に耐震改修講習会を開催し、耐震改修技術の普及を図った。 (150, 902)
	民間建築物耐震化支援事業	地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者等が実施する耐震診断等に補助を行う2市3施設に対して支援を実施した。 (1, 447)
	老朽危険空き家除却支援事業	地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家の除却への補助事業を創設し、市町村に対して支援を実施した。 (4, 526)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
南海トラフ巨大地震等 自然災害対策の推進	河川改修事業	<p>園瀬川ほか7河川において、護岸・築堤等の広域河川改修事業を実施するとともに、総合流域防災事業として、ほたる川ほか16河川において、比較的小規模な河川改良工事を実施した。</p> <p>また、津波の河川遡上が想定される河川について、地震・津波対策のため、堤防や水門の耐震調査を実施した。</p> <p>(1) 広域河川改修事業 (1,489,945) (2) 総合流域防災事業 (3,162,057) (3) 地震・高潮対策河川事業 (636,046) (4) 河川特殊改良事業 (166,757)</p>
	砂防事業	<p>つゆ谷ほか17箇所において、砂防えん堤工等の通常砂防事業を実施するとともに、有瀬ほか23箇所において、横ボーリング工等の地すべり対策事業を実施した。</p> <p>また、山彦谷ほか27箇所において、小規模な護岸工等の県単独砂防事業を実施した。</p> <p>(1) 通常砂防事業 (646,468) (2) 地すべり対策事業 (980,444) (3) 総合流域防災事業 (916,135) (4) 県単独砂防事業 (140,273)</p>
	急傾斜地崩壊対策事業	<p>堤の外ほか19箇所において、擁壁工及び法面工等の急傾斜地崩壊対策事業を実施した。</p> <p>また、国の補助事業として認められない小規模ながけ崩れ対策工事を実施する市町村に対し、県単独急傾斜地崩壊対策事業による県費補助を行った。</p> <p>(1) 急傾斜地崩壊対策事業 (725,237) (2) 県単独急傾斜地崩壊対策事業 (37,023)</p>
	緊急輸送道路整備事業	<p>人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行う緊急輸送道路を整備するとともに、橋りょうの耐震補強工事を実施した。</p> <p>(12,405,617)</p>
	津波避難誘導標識整備モデル事業	<p>津波浸水が予想される地域における道路利用者等の安全な避難を確保するため、モデル的に避難誘導案内標識等を整備した。</p> <p>(14,539)</p>
	港湾海岸保全施設整備事業	<p>南海トラフ巨大地震に伴う津波対策として、海岸保全施設の整備を推進した。</p> <p>(1) 海岸高潮対策事業 (262,970) (2) 津波・高潮危機管理対策緊急事業 (626,350) (3) 国直轄海岸事業負担金(撫養港海岸) (430,524)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
社会資本の老朽化対策による安全・安心の確保	公園維持修繕費	鳴門ウチノ海総合公園ほか7公園において、施設の維持修繕を行うなど適正な管理に努めた。 (385, 245)
	都市公園安全・安心対策 緊急総合支援事業	都市公園施設の老朽化に対し、利用者の安全・安心を確保するため、鳴門・大塚スポーツパークやJAバンク蔵本公園において漏水対策等を実施した。 (94, 004)
	河川海岸維持修繕費	堤防護岸の補修や浚渫等を施工するとともに、県営樋門、排水機場の老朽・破損箇所の補修を行い、河川災害の未然防止に努めた。 (457, 375)
	河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の老朽化に伴う更新費用の増大に対して、ライフサイクルコストの縮減を図るため、排水機場等の長寿命化計画を策定し、これに基づき修繕工事を実施した。 (585, 754)
	砂防維持修繕費	老朽化等により損傷した砂防施設の補修や堆積土砂の除去等を実施し、土砂災害の未然防止に努めた。 (31, 840)
	道路維持修繕費	県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。 (2, 268, 420)
	橋りょう長寿命化修繕計画 策定事業	県管理橋りょうについて、今後急速に進む老朽化に対応し、対症療法的修繕から予防保全的な修繕に移行するため、定期点検結果に基づき長寿命化修繕計画の見直しを行った。 (88, 209)
	橋りょう修繕費	県管理橋りょうの老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全に供用が継続できるよう、鋼橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。 (2, 095, 487)
	港湾海岸施設維持補修費	老朽化または機能が低下した港湾海岸施設を維持補修することにより、港湾機能の円滑な利用運営を図った。 (278, 550)
	港湾施設長寿命化修繕計画 策定事業	港湾施設の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、構造物の長寿命化計画を策定した。 (7, 450)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
道路整備の推進	高速自動車道対策事業	国土交通省及び西日本高速道路株式会社から委託される高速道路建設に係る用地事務を実施するとともに、市町が行う側道等の整備に対し助成を行い、高速道路等の建設促進を図った。 (99, 956)
	放射・環状道路網整備事業	徳島市及び周辺地域の交通渋滞を緩和し、都市部と各地域との交通を円滑にするため、県道徳島環状線等の放射・環状道路の整備を進めた。 (2, 482, 619)
	市町村合併支援道路整備事業	合併市町村の一体化を促進するため、地域公共施設のネットワークを形成する道路の交通が円滑になるよう重点的な整備が図られた。 (451, 326)
	鉄道高架事業	徳島市内における鉄道高架事業について、都市計画決定に向けた調査・設計を実施した。 (27, 501)
	交通安全対策事業	歩行者・自転車の運行の安全を確保するため、歩道の新設や拡幅工事を行うとともに、交差点改良を行い、渋滞の緩和を図った。 (974, 392)
	道路照明灯LED化加速事業	安全で快適かつ効率的な道路環境の実現を図るため、あわ産LED道路照明灯の新設及び既存照明灯のLED灯への転換を積極的に推進した。 (89, 609)
港湾整備の推進	徳島小松島港沖洲地区整備事業	徳島小松島港沖洲地区において、四国横断自動車道等の交通機能用地を整備し、調和のとれた港湾空間の創出を目指したマリニピア沖洲第二期事業の進捗を図った。 (1) 港湾改修事業 (98, 665) (2) 臨海土地造成事業 (254, 000)
	徳島小松島港沖洲ふ頭整備事業	本県の物流・防災機能の強化に向け、徳島小松島港沖洲(外)地区において、船舶の大型化に対応した耐震強化岸壁の事業促進を図るとともに、ふ頭整備を行った。 (1) 港湾補修事業 (214, 578) (2) 県単独港湾整備事業 (51, 291) (3) 国直轄港湾改修事業負担金 (518, 224)
	徳島小松島港津田地区整備事業	広域交通ネットワークの形成や木材団地の再整備を図るため、四国横断自動車道用地等の整備を行った。 (1) 港湾環境整備事業 (61, 104) (2) 県単独港湾整備事業 (76, 800)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
港湾の振興	徳島小松島港コンテナ利用促進事業	徳島小松島港で国際コンテナ輸送を行う荷主（企業・商社等）に対し、コンテナ貨物の輸出入に要する経費の一部を助成した。 (9,740)
航空輸送の充実	徳島空港利用促進等対策費	交流の活性化による産業、文化等の振興に資するため、国際チャーター便就航に対する支援等を行うとともに、航空路線の確保・拡充について、航空会社等関係機関に対してエアポートセールスを実施した。 (18,419)
公共交通機関の維持・確保	地方バス路線対策費	地方バス路線の運行を維持し、地域住民の移動手段を確保した。 (1) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (126,710) (2) 生活バス路線維持確保補助金 (70,199)
	阿佐東線活性化対策費	関係機関と共同で阿佐東線の利用促進活動を実施するとともに、駅舎改築基本計画（案）を策定するなど、DMV受け入れ態勢づくりを推進した。 (8,947)
	鉄道在来線整備対策費	鉄道の利用促進を図るため、駅前の清掃や駐輪場の整備のほか、「音楽列車」の試験運行を実施した。 (392)
	渋滞対策推進費	徳島地区渋滞対策推進協議会を通じて公共交通利用促進キャンペーンなどの啓発活動やバス時刻表検索システムを運用し、公共交通機関の利用促進に努めた。 (276)
本州四国連絡高速道路等の利用促進	日本高速道路保有・債務返済機構出資金	本州四国連絡高速道路に係る業務の安定化に資するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対し、所要の出資を行った。 (1,853,836)
民間活力を導入した実証実験やモデル事業の実施	港にぎわい空間創出事業	徳島小松島港万代中央地区において、にぎわい空間の創出を図るため、既存倉庫を活用した実証実験を実施した。 (6,650)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
公共事業のオープン化	電子入札・電子納品等推進事業	発注者・受注者双方のコスト縮減と、入札・契約手続きの透明性、競争性のより一層の確保を図るため、電子入札システムの適切な運用を行うとともに、鳴門市他6市と共同利用を行った。 (82,512)
	土木施設アドプト支援事業	道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設について、アドプト契約した団体に対し、看板設置等の支援を行った。 (5,000)
自然との共生の推進	河川特殊改良事業	自然との共生や環境に配慮した土木施設づくりを実施した。
	臨海土地造成事業	四国横断自動車道路の用地造成により損なわれる環境の代償として整備した人工海浜において、環境保全に関する各種調査や海浜利用者との協働による啓発活動等を実施した。
水資源の有効活用	堰堤改良事業	正木ダムの機能強化と、より安全かつ的確なダム操作のため、ダム管理用設備の改良を実施した。 また、県管理ダムの計画的かつ戦略的な維持管理を推進するため、長寿命化計画の策定を実施した。 (340,207)
生活排水対策の推進	旧吉野川流域下水道事業	公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、旧吉野川浄化センターの適正な管理運営等に努めた。 (225,435)
	浄化槽維持管理指導事業	生活排水による河川等の公共用水域の汚濁防止のため、市町村が行う浄化槽設置整備事業に対して助成し、設置の促進を図った。 (57,233)
	農業集落排水整備事業	農山漁村における快適な生活環境づくりに資するため、集落排水施設の整備を推進した。 (25,250)
公園整備の推進	南部健康運動公園整備事業	県南のスポーツ・レクリエーションの拠点となる南部健康運動公園において、クロスカントリーコースとして利用できる園路の整備を進めた。 (37,606)
第25回全国「みどりの愛護」のつどいの開催準備	広げよう！緑・花推進活動事業	広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進するため、第25回全国「みどりの愛護」のつどいの開催準備を進めた。 (5,000)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
住宅整備の推進	県営住宅建設事業	<p>健康で文化的な生活と高齢者等の住宅の確保に資するため、県営住宅の集約化建替や、耐震化・長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。平成25年度は、金沢団地7号棟の耐震改修工事及び津田四丁目団地1, 2号棟等の屋上防水・外壁改修工事等を実施した。</p> <p>また、県営住宅津波避難ビル整備モデル事業を金沢団地7号棟で実施した。</p> <p style="text-align: right;">(534, 746)</p>
ユニバーサルなまちづくりの推進	交通安全対策事業 道路事業 街路事業	<p>全ての人が利用しやすい道路空間を確保するため、未改良区間の整備を進めるとともに、幅が広く平坦で段差のない歩道の整備や電線類の地中化に取り組んだ。</p>
	公園事業	<p>都市公園の整備・改修にあたり、ユニバーサルデザインの考え方に基づき、誰もが安全・快適に利用できる公園の整備に取り組んだ。</p>
	県営住宅建設事業	<p>県営住宅の建替を進めるにあたり、ユニバーサルデザインの考え方に基づき、誰もが安心して快適に暮らせる県営住宅の整備に取り組んだ。</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
県土整備政策課	60,701,000	62,925,765	62,925,765	0	0	2,224,765
建設管理課	72,148,000	70,808,850	70,808,850	0	0	△1,339,150
用地対策課	32,820,000	595,385,683	36,902,380	0	558,483,303	4,082,380
都市計画課	4,248,766,303	2,285,232,287	2,285,216,900	0	15,387	△1,963,549,403
住 宅 課	3,343,673,000	1,903,424,567	1,607,029,072	7,880,269	288,515,226	△1,736,643,928
営 繕 課	0	11,059	0	0	11,059	0
河川振興課	6,077,282,000	4,577,027,489	4,570,853,326	0	6,174,163	△1,506,428,674
砂防防災課	3,134,080,000	2,240,527,606	2,239,988,405	0	539,201	△894,091,595
水・環境課	102,995,000	95,358,394	95,358,394	0	0	△7,636,606
道路政策課	503,821,000	507,002,269	507,002,269	0	0	3,181,269
道路整備課	21,036,851,280	12,858,315,282	12,855,885,384	0	2,429,898	△8,180,965,896
高規格道路課	1,055,806,000	1,050,922,900	1,050,922,900	0	0	△4,883,100
運輸政策課	2,758,628,792	2,137,891,895	2,135,427,535	0	2,464,360	△623,201,257
交通戦略課	30,338,000	30,337,676	30,337,676	0	0	△324
計	42,457,910,375	28,415,171,722	27,548,658,856	7,880,269	858,632,597	△14,909,251,519
収用委員会事務局	0	0	0	0	0	0
総 計	42,457,910,375	28,415,171,722	27,548,658,856	7,880,269	858,632,597	△14,909,251,519

県土整備政策課の収入未済額は1円だが、収入済額に過誤納額1円を含むため、決算書の上では0円となっている。

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比較
県土整備政策課	4,691,034,000	4,653,423,703	8,850,000	28,760,297	37,610,297
建設管理課	121,479,000	120,113,215	0	1,365,785	1,365,785
用地対策課	42,432,000	38,472,476	0	3,959,524	3,959,524
都市計画課	7,174,397,000	3,462,830,665	3,612,328,700	99,237,635	3,711,566,335
住 宅 課	3,191,364,850	1,253,900,199	1,892,192,282	45,272,369	1,937,464,651
営 繕 課	1,875,000	1,854,493	0	20,507	20,507
河川振興課	14,541,963,000	10,969,834,564	3,317,118,000	255,010,436	3,572,128,436
砂防防災課	6,239,608,000	4,167,736,986	1,992,822,000	79,049,014	2,071,871,014
水・環境課	339,491,000	327,329,172	4,490,000	7,671,828	12,161,828
道路政策課	4,085,011,000	4,074,415,136	0	10,595,864	10,595,864
道路整備課	33,105,684,957	19,862,795,002	12,297,184,286	945,705,669	13,242,889,955
高規格道路課	105,622,000	99,956,207	0	5,665,793	5,665,793
運輸政策課	5,816,205,000	4,110,677,042	1,351,500,000	354,027,958	1,705,527,958
交通戦略課	356,944,000	353,444,025	2,624,400	875,575	3,499,975
計	79,813,110,807	53,496,782,885	24,479,109,668	1,837,218,254	26,316,327,922
収用委員会事務局	61,405,000	59,890,804	0	1,514,196	1,514,196
総 計	79,874,515,807	53,556,673,689	24,479,109,668	1,838,732,450	26,317,842,118

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	558,328,603	627,290,211	627,290,211	0	0	68,961,608
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	100,619,000	141,399,395	140,155,195	0	1,244,200	39,536,195
水 ・ 環 境 課	流域下水道事業 特別会計	539,286,000	409,178,132	409,178,132	0	0	△130,107,868
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	2,942,362,600	3,081,416,095	3,070,660,241	0	10,755,854	128,297,641
	計	4,140,596,203	4,259,283,833	4,247,283,779	0	12,000,054	106,687,576

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	558,328,603	188,123,948	1,800,000	368,404,655	370,204,655
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	100,619,000	88,883,526	0	11,735,474	11,735,474
水・環境課	流域下水道事業 特別会計	781,286,000	582,275,960	190,503,200	8,506,840	199,010,040
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	5,430,362,600	5,132,141,027	262,700,000	35,521,573	298,221,573
	計	6,870,596,203	5,991,424,461	455,003,200	424,168,542	879,171,742

